



**2006年度第3四半期(FY06/Q3)
連結決算説明資料**
〔米国会計基準〕

2007年2月1日

日本電産株式会社
www.nidec.co.jp/

1

2006年度 第3四半期(FY06/3Q)連結決算説明資料
〔米国会計基準〕

第3四半期決算のポイント(前年同期比)

- 全事業区分が二桁増収で、売上高は過去最高を更新
- 「精密小型モータ」、「中型モータ」の利益拡大が寄与し、営業利益は過去最高を更新
- 主力のHDDモータは売上金額22%増、販売数量26%増と拡大し、3Q売上高は500億円を突破
- 「機器装置」、「電子・光学部品」は売上増も営業利益率が低下

—注意事項—

本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載や発言は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績、及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答に含まれる全ての将来的予測に基づく記載や発言は、プレゼンテーションの日に入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載や発言を更新する義務を負いません。また、この記載や発言は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。

2007年2月1日

 日本電産株式会社

2

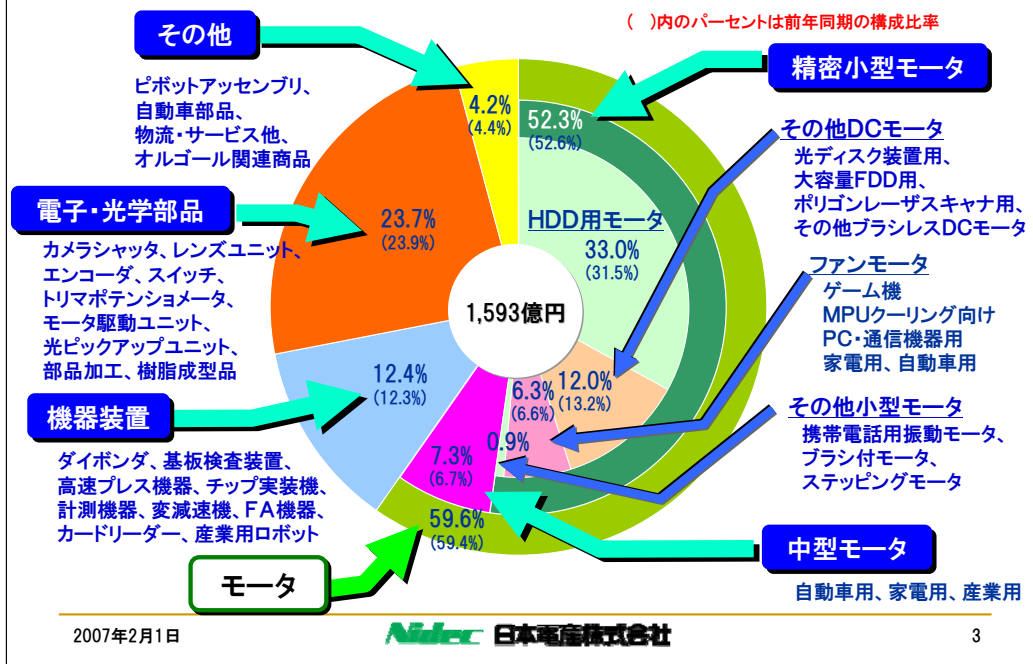
第3四半期決算のポイント

平成18年度(2006年度)の第3四半期(以下当期3Qという)は、精密小型モータ事業以下全セグメントが二桁の売上増加率を確保いたしました。

当四半期は営業利益面においては精密小型モータの増益分が15億円強となり、中型モータでも8億円の増益でモータ事業が収益改善の中心となりました。

これらの内容について次ページ以降で説明いたします。

事業別売上構成(FY06/3Q)



事業別売上構成(FY06/3Q)

「精密小型モーター」及び「中型モーター」で構成するモーター事業は、全ての事業売上高の約59.6%を構成しています。また「機器装置」及び「電子・光学部品」、「その他」事業の売上構成はそれぞれ約12.4%、23.7%、4.2%となりました。

主力事業であるHDD用モーターの売上構成比は、前年同期の31.5%から33.0%へ1.5ポイント増加しました。

損益計算書(前年同期比較)

(単位:百万円)	3Q/FY05	3Q/FY06	増減	9ヶ月累計	FY06見込
売上高	136,729	159,304	+16.5%	459,141	580,000
営業利益 (営業利益率)	15,003 (11.0%)	17,031 (10.7%)	+13.5%	49,077 (10.7%)	65,000 (11.2%)
税引前利益	19,638	18,057	-8.1%	50,718	65,000
当期利益	12,124	9,299	-23.3%	30,075	40,000
一株利益(円)	84.4	64.28	-23.9%	207.92	276.55
対米ドル為替レート					
平均...	117.4円	117.82円	+0.4%	116.19円	
期末...	118.1円	119.11円	+0.9%	119.11円	115.00円

2007年2月1日

 日本電産株式会社

4

損益計算書(前年同期比較)

＜9ヶ月決算は約662億円(17%)の増収、約90億円(22%強)の営業増益＞

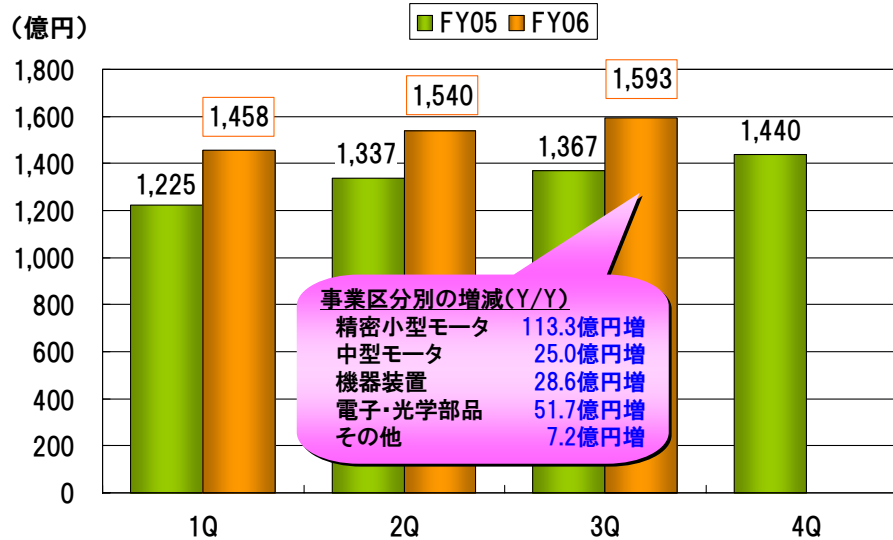
当期3Qまでの9ヶ月の連結業績は、売上高累計額が4591億41百万円で前年同期比16.9%の増収、営業利益が490億77百万円で89億96百万円の増益、対前年同期比較で22.4%の増加であります。しかしながら、営業外収支における為替差益の大幅減少と有価証券売却益の減少、移転価格税制に係わる特別な法人税等の増加の影響を受けた連結純利益は300億75百万円と7.5%の減益であります。なお、上記の移転価格税制に係わる法人税等は28億75百万円であります。従って、この影響を除きますと連結純利益は約4.3億円の増益となります。

第3四半期の売上高は全体では前年同期比で225億75百万円(16.5%)の増収となりました。次に利益面におきましては、当期3Qの営業利益は170億31百万円で前年同期比20億円強(13.5%)の増益となりました。税金等調整前利益は180億57百万円と為替差益と有価証券売却益の減少により、前年同期比15億81百万円の減益となりました。当期純利益は上記に加えて前述の法人税等の増加があり、92億99百万円で前年同期比28億25百万円の減益となりました。しかし四半期比較の場合も、移転価格法人税等の影響を除外すると50百万円ながら増益となります。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年度連結業績の通期の見込については平成18年10月27日に開示致しました内容を変更致しておりません。

売上高の推移(四半期別)



2007年2月1日

ALC 日本電産株式会社

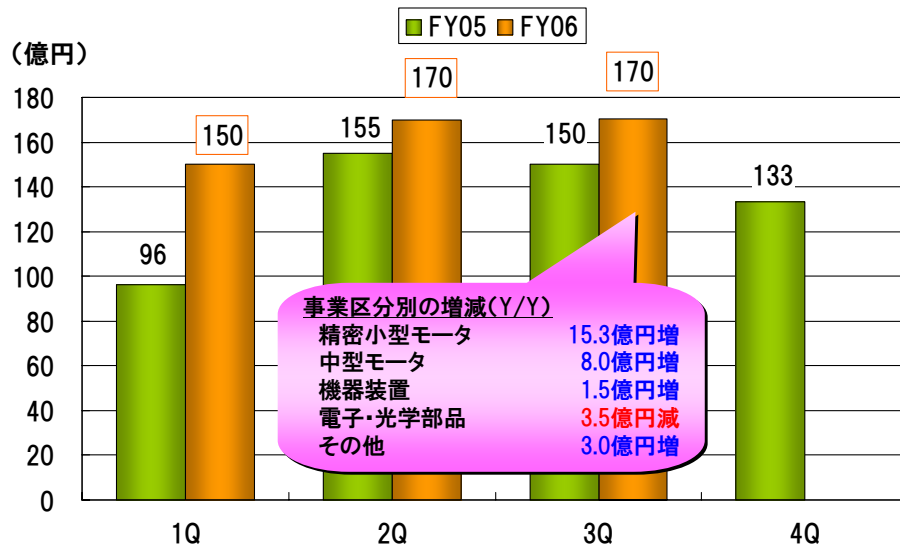
5

売上高の推移(四半期別)

当期3Qの売上高は1593億04百万円となり、前年同期比225億75百万円の増加(16.5%増)となりました。なお直前の当期第2四半期との比較では、売上高は52億86百万円(3.4%)増加いたしました。

精密小型モータ事業以下全セグメントが二桁の売上増加率を確保いたしました。

営業利益の推移(四半期別)



2007年2月1日

Nidec 日本電産株式会社

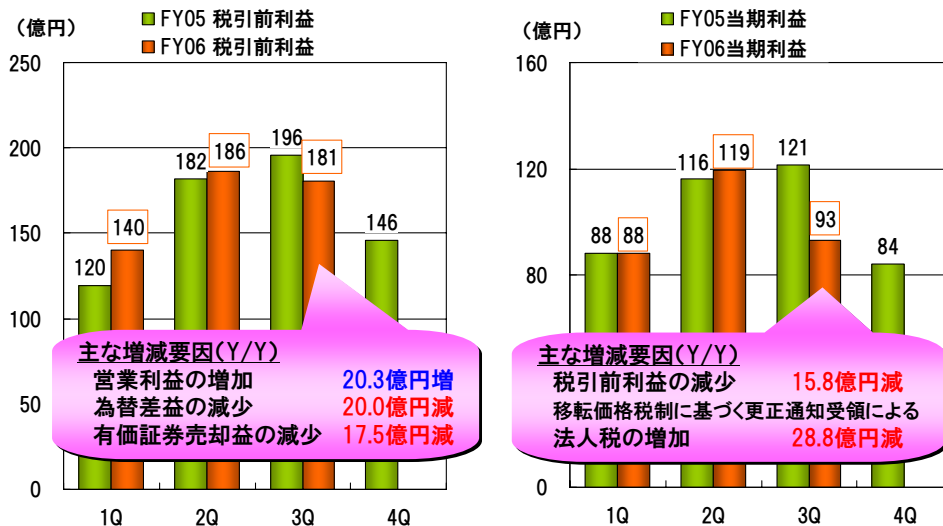
6

営業利益の推移(四半期別)

営業利益におきましても170億31百万円と前年同期比20億28百万円の増加(13.5%増)であります。なお直前の当期第2四半期との比較では、営業利益はプラス19百万円の微増益に止まりました。

当四半期は営業利益面においては精密小型モータの増益分が15億円強となり、中型モータでも8億円の増益でモータ事業が収益改善の中心となりました。

税引前利益と当期利益の推移(四半期別)



2007年2月1日

日本電産株式会社

7

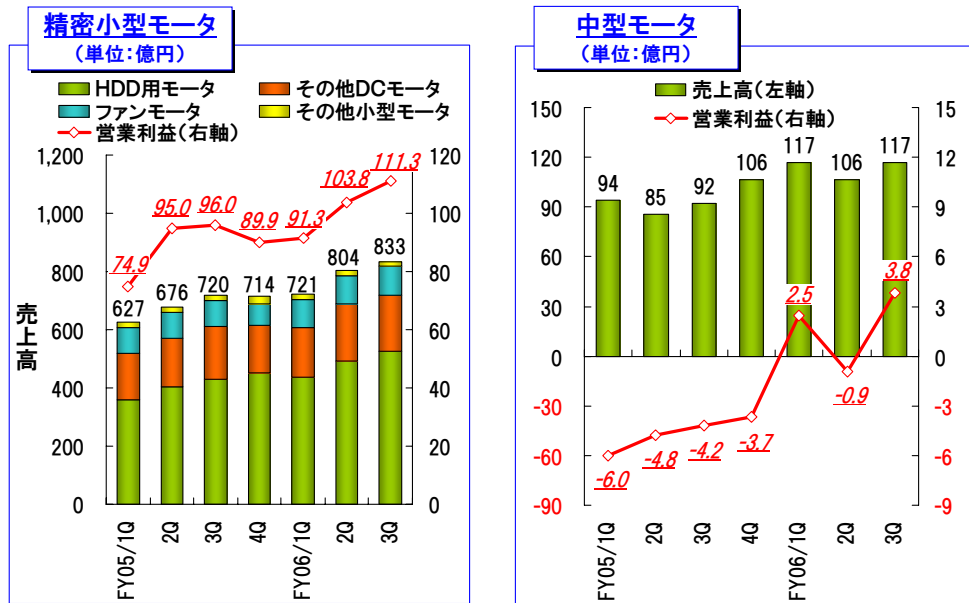
税引前利益と当期利益の推移(四半期別)

税金等調整前利益が180億57百万円と営業利益20億円の増加にも拘わらず、前年同期比15億81百万円の減益となったのは、営業外収支における為替差益の減少が約20億円、有価証券売却益の減少17億円強などによるものであります。

当期純利益は上記の税引前利益の減少に加えて、移転価格税制の更正決定を受けたこともあり、法人税等が約17億円増加したことから、92億99百万円に止まり、前年同期比約28億25百万円の減益であります。なお、移転価格に係わる法人税等が28億75百万円であり、これを除くと逆に50百万円ながら実質増益となります。

なお直前の当期第2四半期との比較では、当期純利益は為替差益の減少と法人税等の増加により26億28百万円(22.0%)の減益であります。この場合も移転価格法人税等の影響を考慮しますと純利益は約2.5億円の増益となります。

事業区分別情報<精密小型モータ、中型モータ>



2007年2月1日

日本電産株式会社

8

事業区分別情報<精密小型モータ、中型モータ>

事業別の売上高、利益は以下のような状況であります。

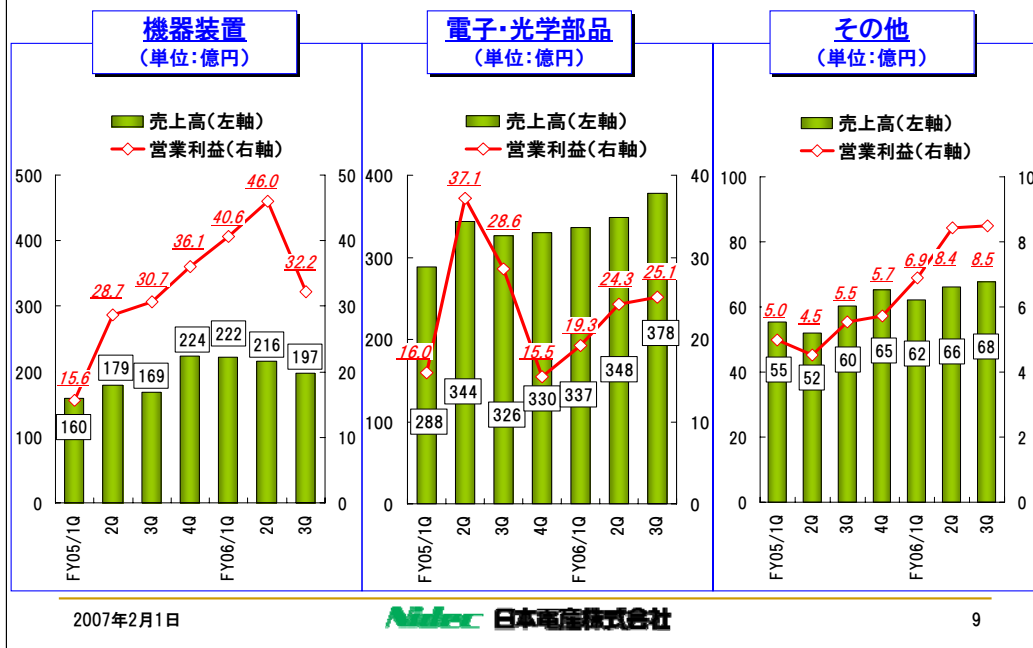
「精密小型モータ」事業の売上高は833億02百万円となり前年同期比で113億31百万円(15.7%)の増加となっております。

利益面では、営業利益111億28百万円と、HDD用モータや光ディスク用モータなどの強い需要に支えられて前年同期比15億28百万円の利益を拡大いたしました。利益率は前年同期(前期3Q)とほぼ同率の13%台に回復いたしました。前年同期比約16%の販売増が増益に結びつきました。なお、直前四半期(当期Q2)との比較においても売上増の効果もあり0.5%程度の利益率の改善となりました。

「中型モータ」事業の売上高は116億99百万円と前年同期比27.2%の増加であります。この増加のうち自動車用モータの売上高が約6億円で前年同期比増加率は約47%となっております。他の家電用と産業用も共に増加しておりますが、特に前者は30%近い増収となりました。

利益面では3億83百万円の黒字化を達成しました。特に家電用モータでの素材価格高騰によるコストアップ分の原価改善による吸収に加えて、家電用モータと自動車用モータの大幅な売り上げ増加が黒字化の要因であります。

事業区分別情報<機器装置,電子・光学部品,その他>



事業区分別情報<機器装置、電子・光学部品、その他>

「機器装置」事業の売上高は197億43百万円で前年同期比28億57百万円(16.9%)の増収となりました。この事業分野は中間期における前中間期よりの増収率が約29%であったことから増収率が低下しております。これは日本電産サンキョーの機器装置関係の売上高が前期同期比で微増に止まった影響であります。

営業利益は32億19百万円で約1.5億円の増益であります。全般には好調な設備投資需要が継続して販売増になりましたが、日本電産サンキョーのロボットシステム等機器装置事業は既に前年同期に高い水準になっており微増収に止まったのが、増益幅の小さい要因であります。特にロボットシステムは液晶業界の設備投資の繰延べ等の影響を受けた結果、この事業分野は直前四半期比較では約14億円の営業減益となりました。

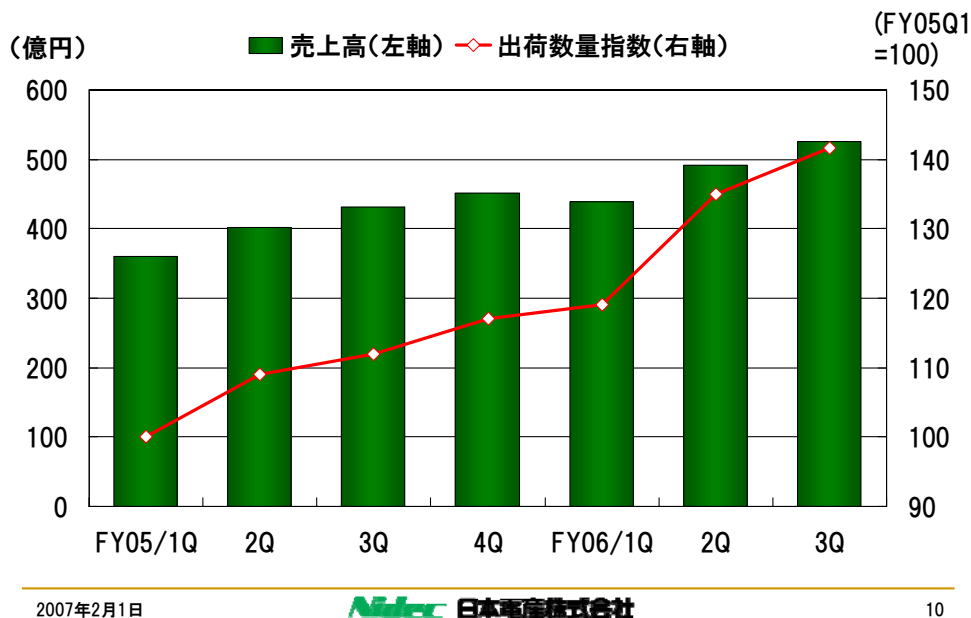
「電子・光学部品」事業の売上高は378億07百万円と前年同期比約52億円(15.8%)の増収となりました。この事業分野の増収要因は日本電産コパルのシャッター・レンズユニットなどの光学機器及び日本電産コパル電子の電子回路部品などが好調に販売を伸ばしたことにあります。

営業利益は25億13百万円で前年同期比3.5億円の減益であります。主たる減益要因は日本電産サンキョーグループの日本電産ニッシン並びに日本電産ピジョンなどの精密加工部品の分野における販売減少によるものであります。他の各社については、何れも前年同期比ほぼ横這いの利益に止まっています。

「その他」の事業の売上高は67億53百万円で7億16百万円の増加であります。この増加のうち約5億円はピボットアセンブリーの販売増加によるものであります。

利益面では8億50百万円の営業利益で約3億円の増益であります。これは日本電産トーソクの自動車部品事業並びに日本電産のピボットアセンブリー事業の収益改善によるものであります。

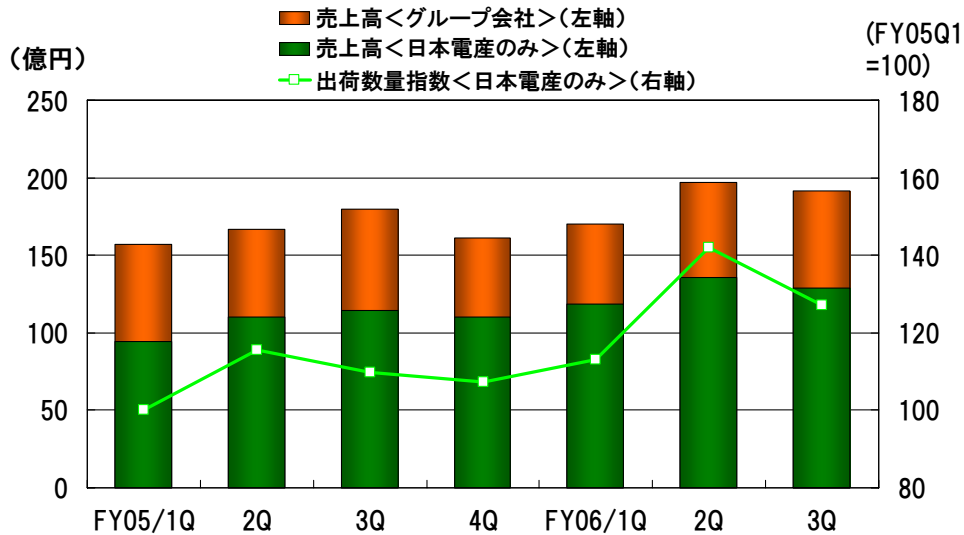
HDD用モータの売上高・出荷数量推移



HDD用モータの売上高・出荷数量推移

HDD用モータは前年同期比約95億円(約22%)の増収であり、販売数量では26%の増加となりました。平均販売価格は円ベースでは約3%のダウンとなっており、前年同期比較では為替水準はほぼ同一の為、ドルベースの販売価格も同様に約3%程度の価格ダウンとなります。なお、HDD用モータは当四半期も全般的に堅調に推移いたしました結果、当四半期の販売数量は直前四半期比較で約5%、およそ4百万台の増加であります。

その他DCモータの売上高・出荷数量推移



2007年2月1日

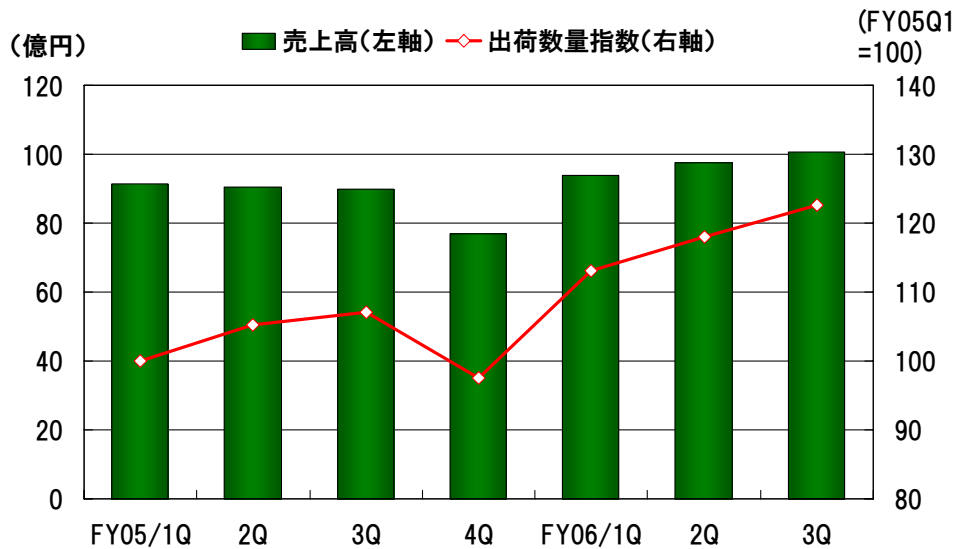
Nidec 日本電産株式会社

11

その他DCモータの売上高・出荷数量推移

DCモータの売上高は前年同期比約12億円(6.5%)の増加になりましたが、日本電産サンキョー等グループ会社の販売分は4%程度の減少となっております。従って従来の光ディスク用を中心とする日本電産扱いのDCモータのみの前年同期比増加率は約13%となっております。

ファンモータの売上高・出荷数量推移



2007年2月1日

Nidec 日本電産株式会社

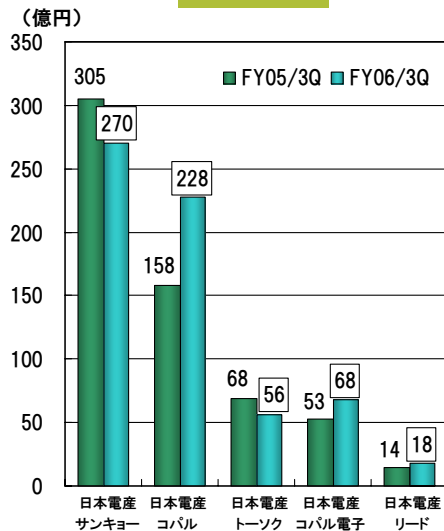
12

ファンモータの売上高・出荷数量推移

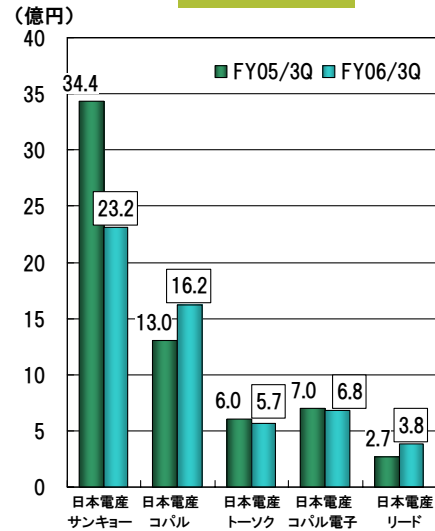
FANモータの売上高は前年同期比約11億円(12%)の増加となりました。

<参考> 上場グループ企業の業績推移

連結売上高



連結営業利益



*上記は国内会計基準に基づいて発表された業績数値です。

2007年2月1日

 日本電産株式会社

13

<参考> 上場グループ企業の業績推移

上場グループ企業5社(日本電産サンキョー、日本電産コパル、日本電産トーソク、日本電産コパル電子、日本電産リード)の当期3Qにおける売上高と営業利益の実績は、日本電産コパルと日本電産リードが前年同期比で増収増益、日本電産コパル電子が増収減益、日本電産サンキョーと日本電産トーソクが減収減益となりました。

車載モータ事業における新子会社設立

日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ株式会社
<NMA: Nidec Motors & Actuators>

買収事業: フランスValeo社の車載モータ事業部門
買収完了: 2006年12月27日
買収金額: 142百万ユーロ(約220億円)

出資形態

日本電産

新会社のブランド名(ロゴ):

Nidec-Valeo

※向こう一年間は上記を使用

所在地(統轄会社):

2, rue Andre Boulle BP150-94017 Creteil Cedex, France

資本金: 53.8万ユーロ(約83百万円)

従業員数: 1,700名(6社)

役員(統轄会社):

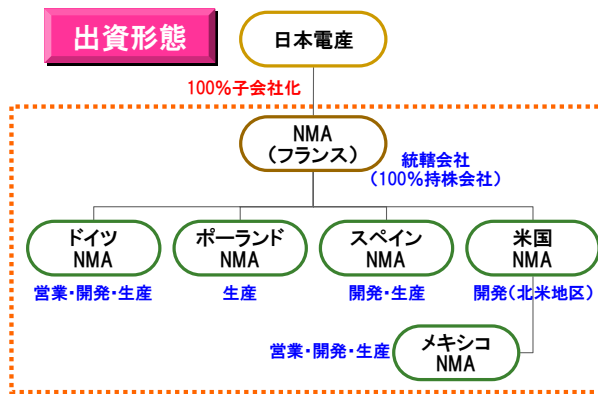
取締役会長 澤村賢志(日本電産㈱取締役副社長)

取締役社長 Jean-Jacques Giambi

取締役CFO Stephane Bourhis

取締役 永守重信(日本電産㈱代表取締役社長)

取締役 芥川伸



2007年2月1日

Nidec 日本電産株式会社

14

車載モータ事業における新子会社設立

日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ株式会社

<NMA: Nidec Motors & Actuators>

2006年12月27日に、フランスValeo社のMotors & Actuators事業の買収を完了し、『日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ株式会社(NMA)』ほか合計6社が当社の子会社となりました。買収金額は約142 百万ユーロ(約220 億円)、従業員数は6社合計で約1,700名です。

当社は日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ株式会社(NMA)ほか合計6社を保有することにより、車載モータ事業部門を一層拡大して行きます。NMA製品は従来欧州、北米地区中心に販売されてきましたが、今後は欧州・北米地区を更に強化するだけでなく、日本、アジアでの拡販を推進して行きます。

今期の業績への影響につきましては、3ヶ月分の計上となりますので、売上高は約100 億円、営業利益はほぼブレークイーブンと予想しております。

HDDモータ事業の強化

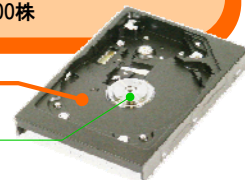
Brilliant(ブリリアント)社株式の公開買付

ブリリアント社の概要

会社名: Brilliant Manufacturing Limited
所在地: シンガポール
生産拠点: シンガポール、中国、インドネシア、タイ
会社設立: 1984年
上場市場: シンガポール証券取引所
従業員数: 約3,000名
主要製品: HDD用部品(ベースプレート、トップカバー、ブラケット)
資本金: 89百万シンガポールドル(約67億円)
売上高: 129百万シンガポールドル(約100億円)
発行株数: 466,133,000株

ベースプレート

スピンドルモータ



公開買付の目的:

生産・加工技術の強化
(金型・鋳造・めっき・精密プレス加工技術など)
地域的補完シナジー
(Nidec生産拠点への部品供給力向上)
内製化の強化
(HDD部品内製化による製品競争力強化)

買付予定株数:

普通株式 466,133,000株
新株予約権 150,000個(150,000株相当)

買付価格:

普通株式 1株につき0.418シンガポールドル
新株予約権 1株につき0.1332シンガポールドル

応募状況:

85.79%(2007年1月25日現在)

公開買付期間:

2007年2月8日

2007年2月1日

Nidec 日本電産株式会社

15

HDDモータ事業の強化

Brilliant(ブリリアント)社株式の公開買付

当社は、シンガポール所在Brilliant Manufacturing Limited(ブリリアント)社の普通株式及び新株予約権の公開買付けにおいて、平成19年1月25日現在85.79%の応募を頂いております。本公開買付けの最終日は平成19年2月8日となり、最終的な取得株式数はその時点で確定されます。